

# Ⅲ. 資料編

## 京都銀行の概要

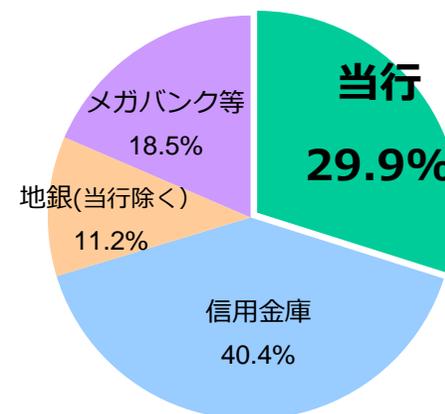
(2022年3月末現在)

項目	計数等
創立	1941年10月
総資産	1兆2,967億円
預金+NCD	8兆9,878億円
貸出金	6兆1,489億円
資本金	421億円
有価証券評価損益	8,811億円
自己資本比率(単体・国内基準)	11.59%
格付	R & I : A S & P : A-
従業員数	3,396人
拠点数(※)	197か所 (本支店174、専門拠点23)
海外拠点(駐在員事務所)	香港、上海、大連、バンコク

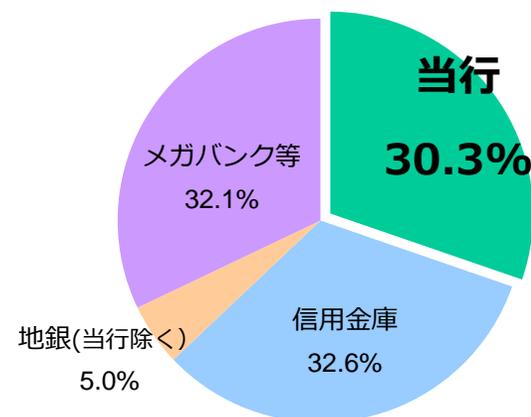
※「相続・資産承継ご相談プラザ京都中央(22年4月開設)」  
「東大阪中央法人オフィス(22年度上期開設予定)」を含む

 京都府内シェア(2022/3)  
 (銀行、信用金庫、信用組合に占めるシェア)

## 貸出金

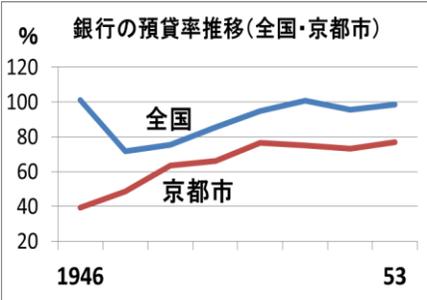


## 預金+譲渡性預金



資料編 2. 沿革 (概略: 創立~平成期)

京都市内では中小企業の  
資金難が課題



店舗網拡充  
人的資本の拡充

	京都	大阪	滋賀	奈良	兵庫	愛知	東京	計
2000.3	105	9	0	0	0	0	1	115
2020.3	111	31	14	7	8	2	1	174

+51%

	従業員数
2000.3	2,862
2020.3	3,440

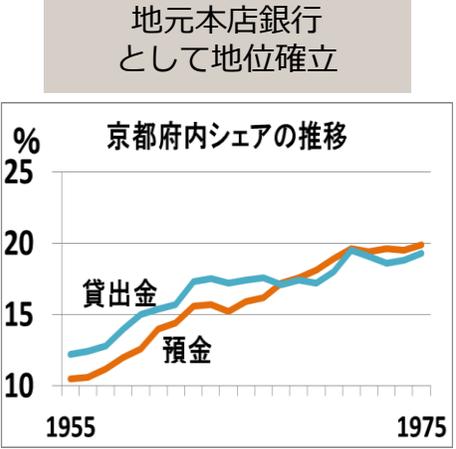
+20%

成長のための  
先行投資

昭和

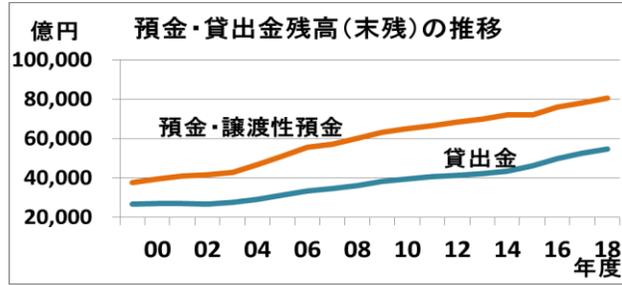
平成

1941年丹和銀行創立  
1945年京都府本金庫事務受託  
1949年京都銀行に改称  
1953年本店を京都市に移転



1957年京都証券取引所に上場  
1963年京都証券取引所に上場  
1964年東京・大阪両証券取引所  
第二部に上場  
1966年第一部に指定替え  
1969年当行初の赤字決算  
1970年滋賀県初進出・草津支店

広域型地方銀行  
として成長加速



2001年京銀証券開業  
2008年信託業務へ銀行本体参入

戦後復興  
ベンチャー企業の台頭とその後の急成長

高度成長・安定成長

バブル  
崩壊

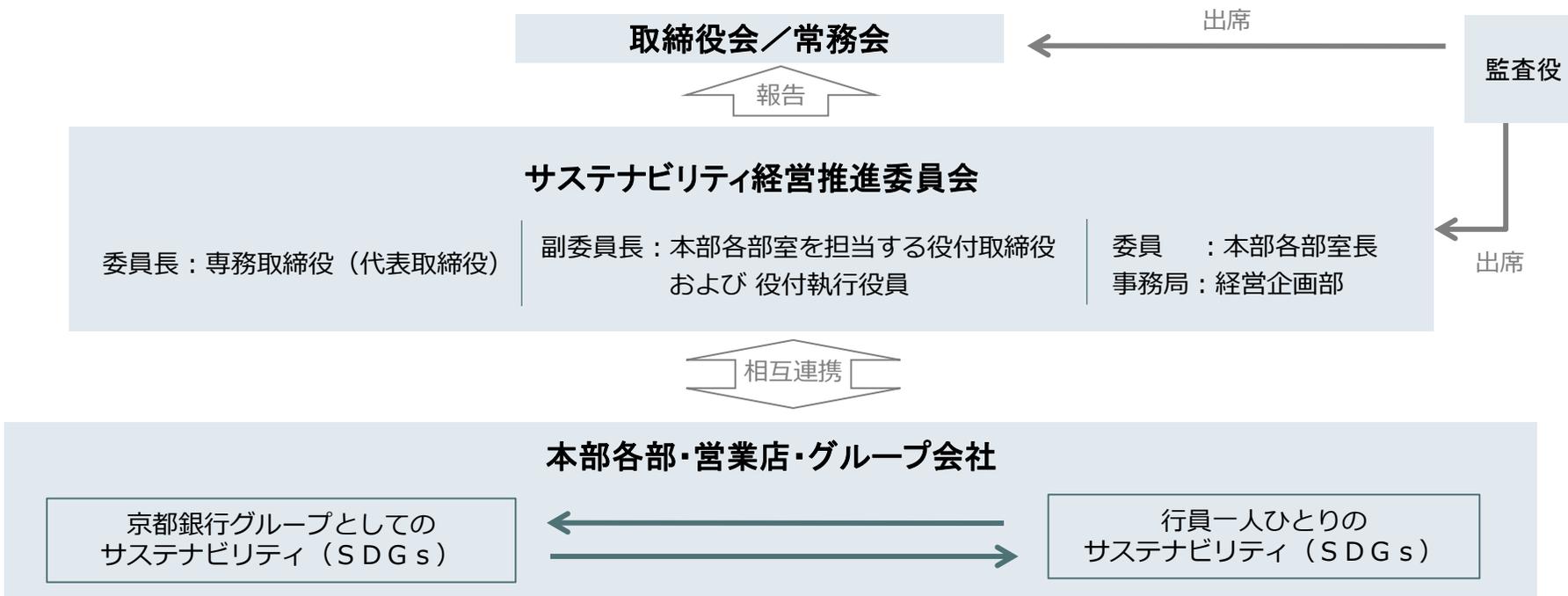
グローバル化  
金融再編

リーマン  
ショック

人口減少・低成長

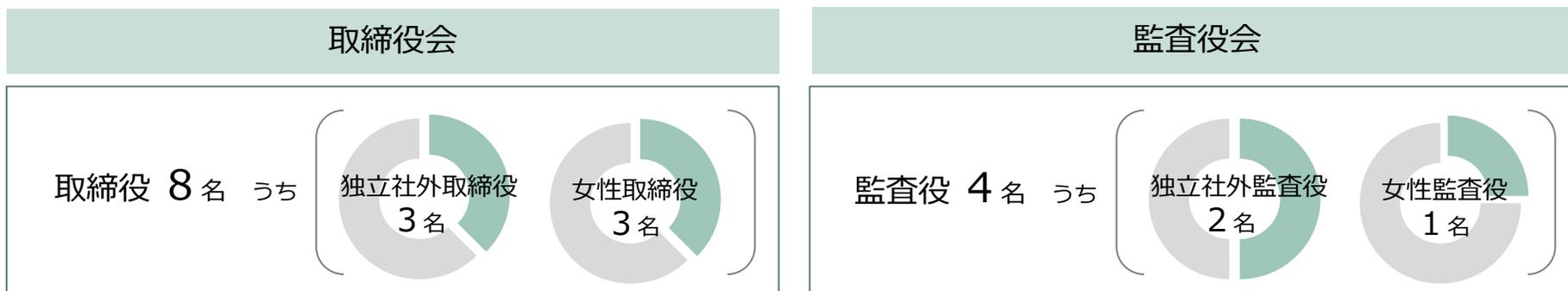
デジタル社会

## サステナビリティ経営推進体制



## ガバナンス体制の強化

※6月29日開催予定の定時株主総会で正式決定



## 預金・譲渡性預金平残の推移

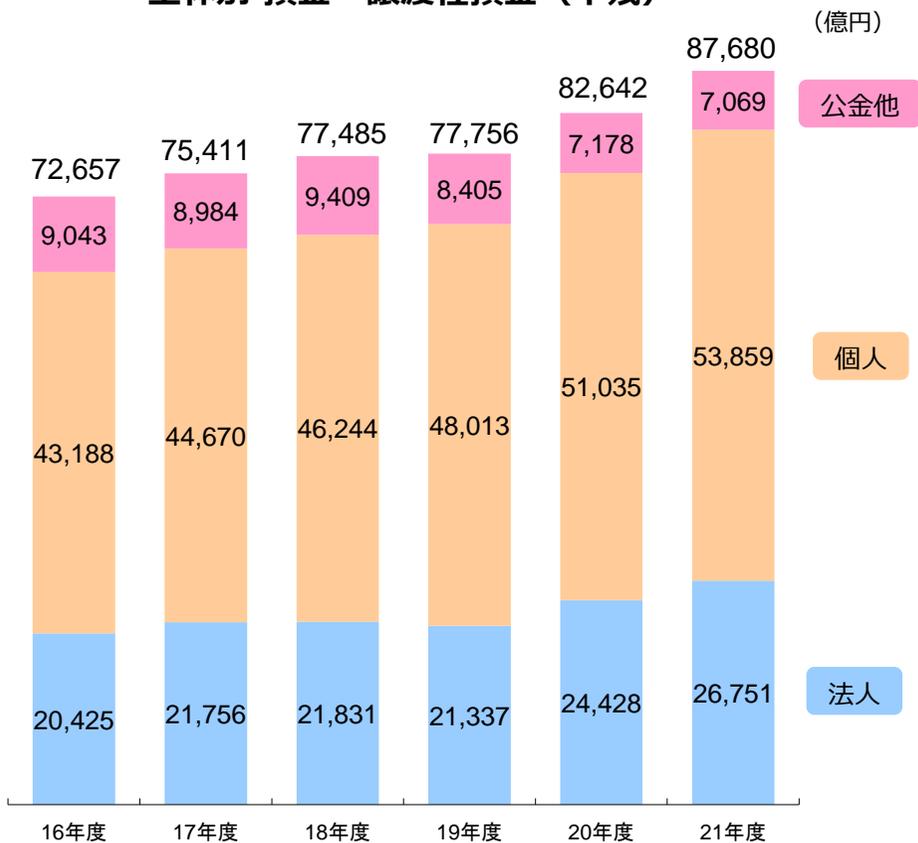
2021年度実績（前年度比）

法人+2,322億円、個人+2,824億円、公金他△109億円

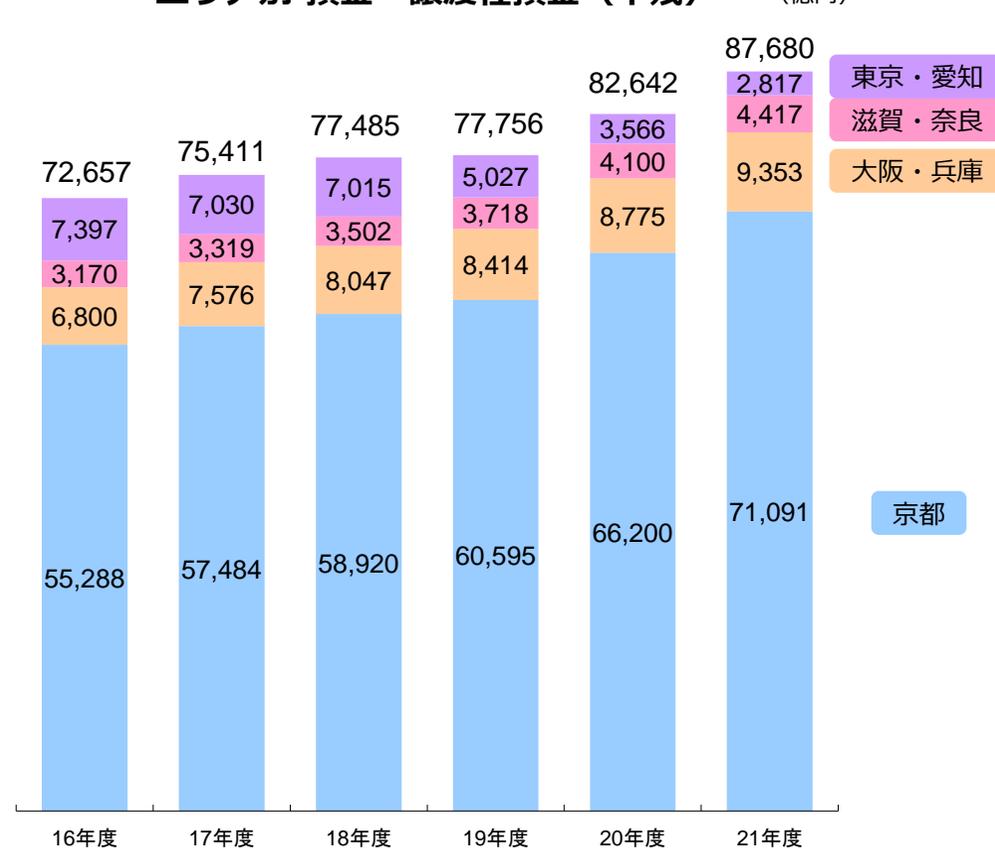
2021年度実績（前年度比）

京都+4,891億円、大阪・兵庫+577億円、  
滋賀・奈良+317億円、東京・愛知△748億円

### 主体別 預金・譲渡性預金（平残）



### エリア別 預金・譲渡性預金（平残）



## 貸出金平残の推移

### 2021年度実績（前年度比）

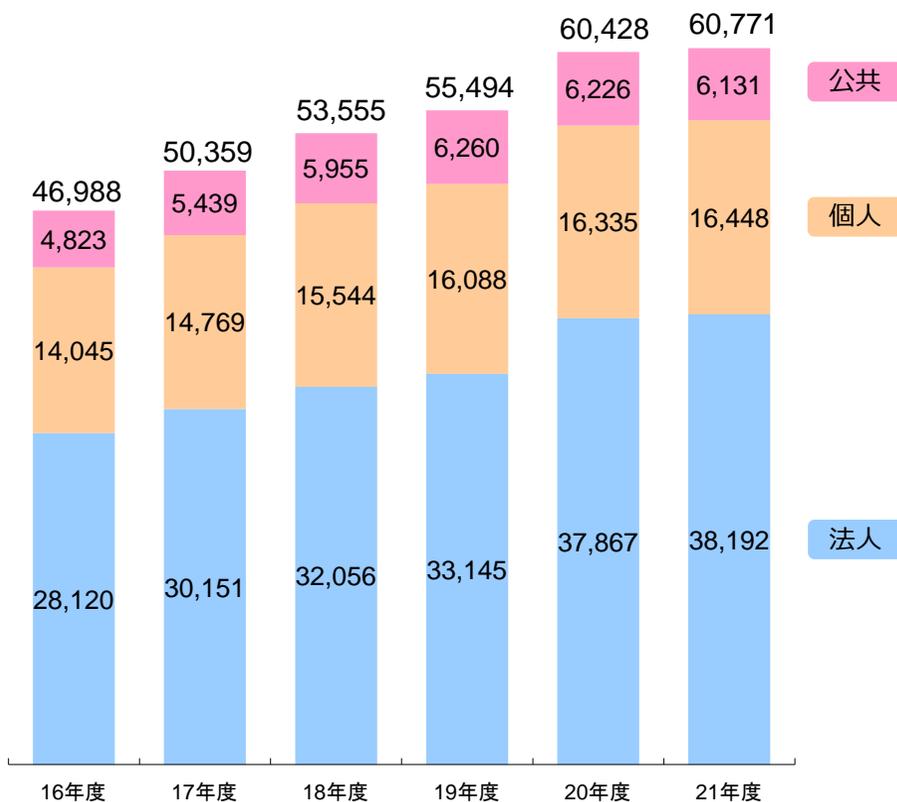
法人+325億円、個人+113億円、公共△95億円

### 2021年度実績（前年度比）

京都+179億円、大阪・兵庫+490億円、滋賀・奈良+180億円、東京・愛知△508億円

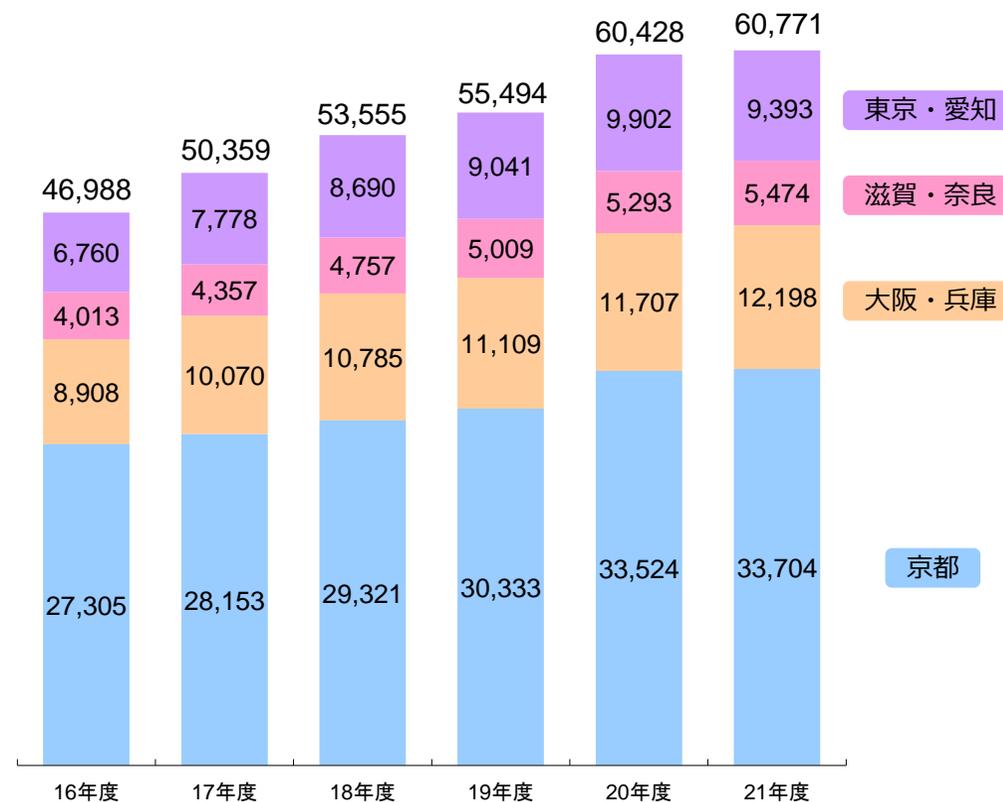
### 主体別 貸出金（平残）

（億円）



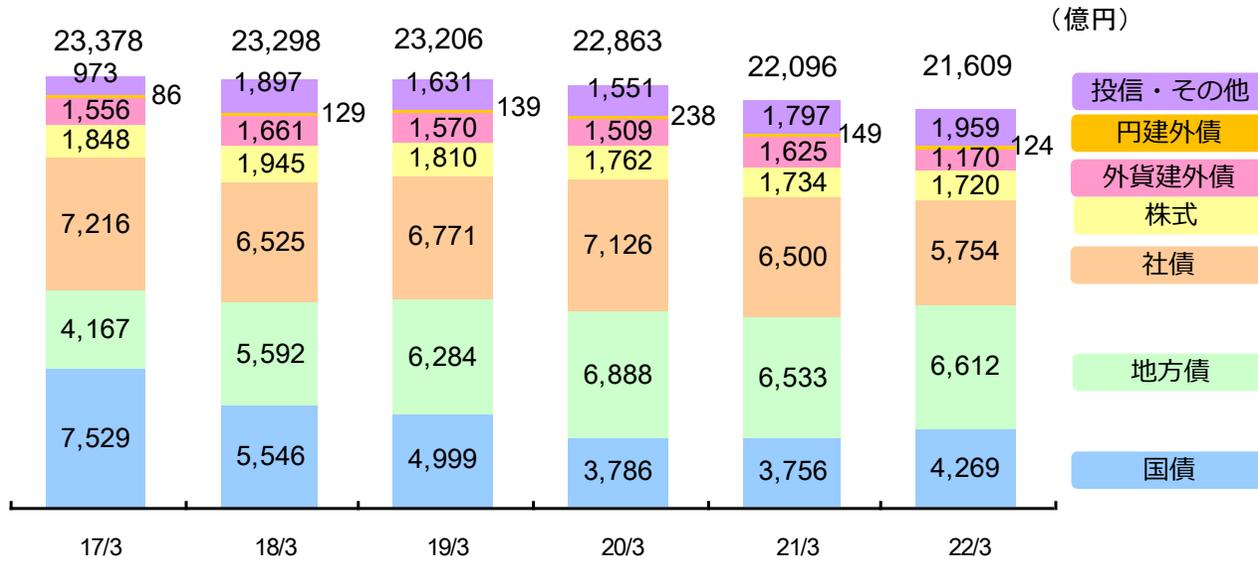
### エリア別 貸出金（平残）

（億円）



# 資料編6. 有価証券投資の状況

## 有価証券残高の推移

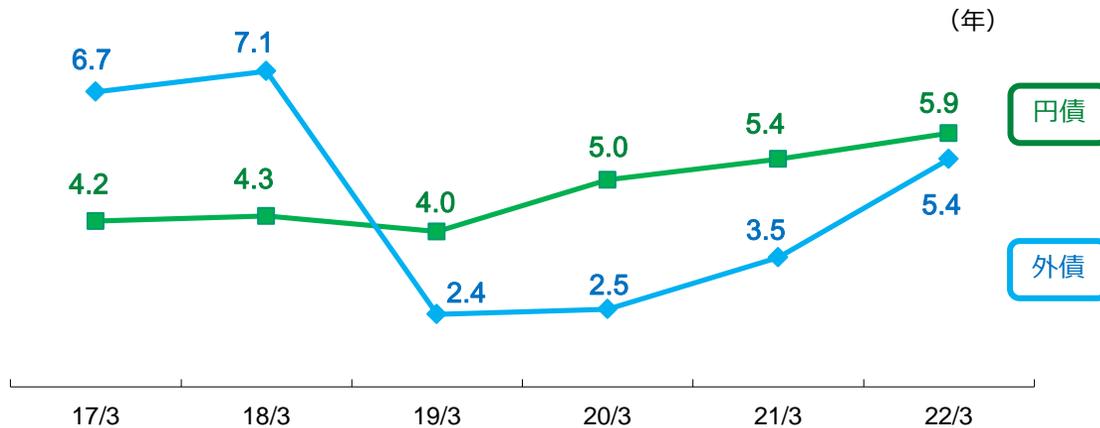


〈注〉時系列比較のため、上記数値は評価損益を除いております。

## 2022年3月末の有価証券評価損益

内訳	評価損益 (億円)
国債	△ 61
地方債	△ 28
社債	△ 12
株式	8,887
外債	△ 47
その他	74
<b>合計</b>	<b>8,811</b>

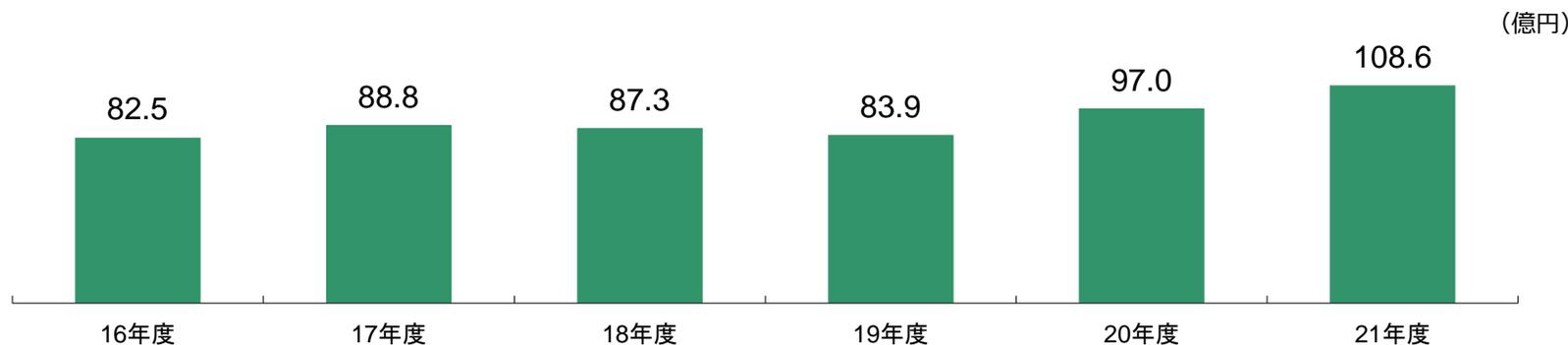
## 債券平均残存期間の推移



### ＜参考＞評価損益変動幅

- 円金利が1%上昇した場合の評価損益変動幅  
△ 891億円
- 日経平均が1,000円下落した場合の株式等評価損益変動幅  
△ 377億円

役務取引等利益の推移



役務取引等収益の内訳

(銀行単体 + 京銀証券収益)



(※1) 法人ぐるみ取引：M & A、シローン、ビジネスマッチング、私募債、外為関連等

(※2) 預かり資産・信託関連：投資信託、保険、個人向け国債、金融商品仲介、京銀証券収益、信託関連

# 資料編8. 統合リスク管理

## 【統合リスク量の状況】

- 2021年度下期の資本配賦額は2,510億円、2022年3月末の統合リスク量は1,346億円

## 【銀行勘定の金利リスク（IRRBB）】

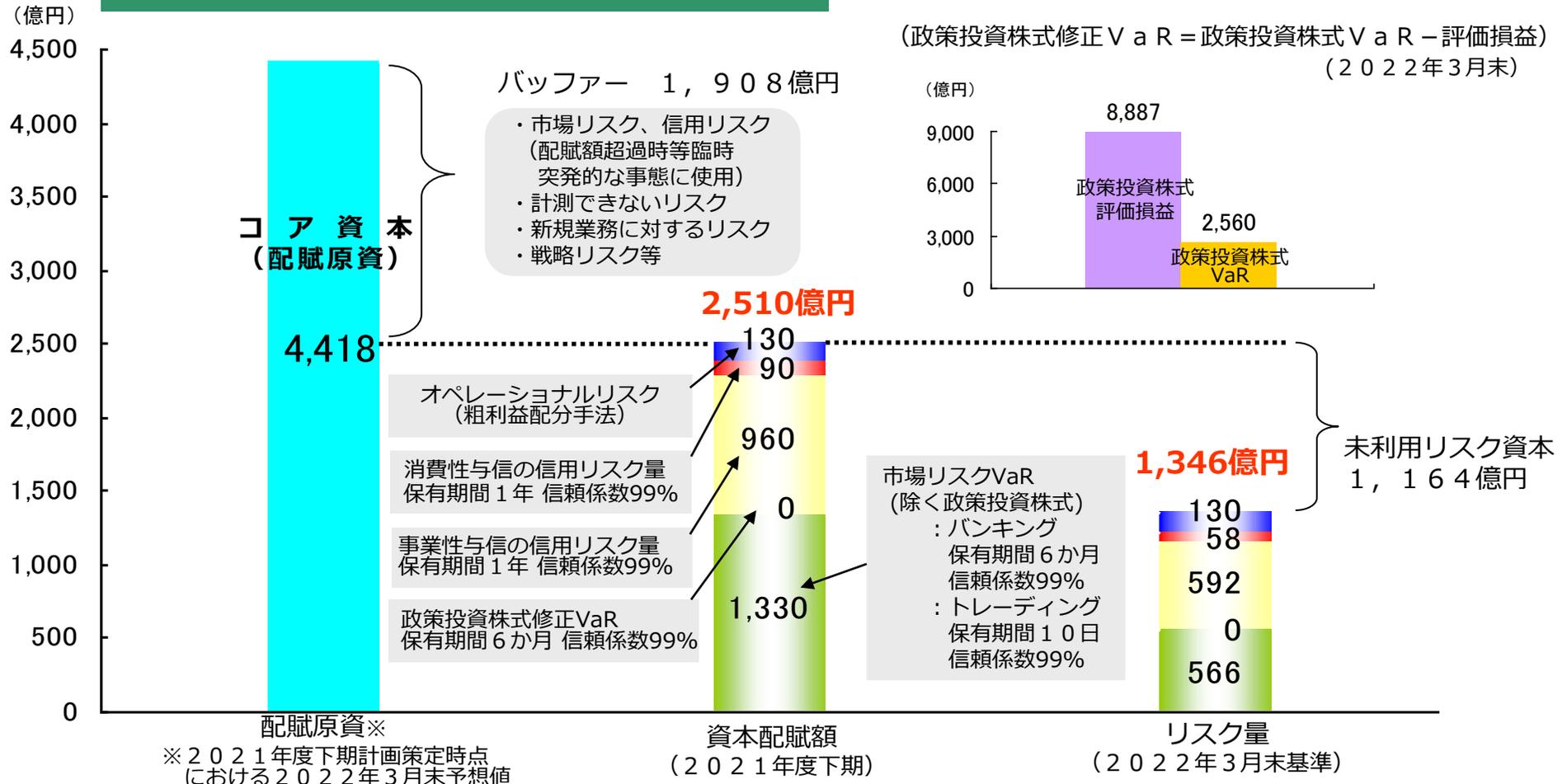
- 2022年3月末のΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）は126億円、自己資本に対する比率は2.9%

## 銀行勘定の金利リスク（2022年3月末）

ΔEVE	自己資本	ΔEVE/自己資本
126億円	4,400億円	2.9%

自己資本に対するΔEVEの比率は20%以内となっている

## 統合リスク量の状況（2022年3月末）



# 資料編9. 開示基準別の分類・保全状況

## 22年3月期

(単位：億円)

自己査定結果（債務者区分別）

対象：貸出金等与信関連債権

区分 残高	分類			
	I分類	II分類	III分類	IV分類
破綻先 13	11	2	- ( 0 )	- ( 11 )
実質破綻先 45	22	22	- ( 0 )	- ( 14 )
破綻懸念先 804	557	190	57 ( 120 )	
小計 863	591	215	57	
要管理先 164	9	154		
計 1,028	601	369	57	-
要管理先以外の 要注意先 5,713	2,324	3,388		
正常先 54,952	54,952			
合計 61,694	57,878	3,758	57 ( 120 )	- ( 25 )

金融再生法の開示基準

対象：要管理債権は貸出金のみ

その他は貸出金等与信関連債権、銀行保証付私募債

区分 残高	担保等による 保全額	引当額	保全率
破産更生債権及び これらに準ずる債権			
① 58	33	25	100.0%
危険債権			
② 806	628	120	92.8%
小計 865	661	146	93.3%
要管理先 166	35	76	67.2%
要管理債権 (貸出金のみ)			
③ 62	14	25	63.5%
開示債権①～③計 928	676	171	91.3%

リスク管理債権

対象：金融再生法の  
開示基準と同様

区分	残高
破産更生債権及び これらに準ずる債権	58
危険債権	806
小計	865
三月以上延滞債権	-
貸出条件緩和債権	62
合計	928

(注1) 貸出金等与信関連債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸出金に準ずる仮払金および未収利息等であります。

(注2) 破綻先、実質破綻先および破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類額 引当金、優良担保（預金等）・優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権

II 分類額 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV分類 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はI分類に計上（破綻先および実質破綻先のIII・IV分類は全額引当済）

(注3) 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

**連結子会社・関連会社**
**<子会社>**

烏丸商事（株）
京都信用保証サービス（株）
京銀リース・キャピタル（株）
京都クレジットサービス（株）
京銀カードサービス（株）
（株）京都総合経済研究所
京銀証券（株）

**<関連会社>**

スカイオーシャン・アセットマネジメント（株）
------------------------

**業務内容**

不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
信用保証業務
リース業務、投資業務
クレジットカード業務（DC）
クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
経済調査・研究業務、経営相談業務
証券業務
投資運用業務

**連結損益**

（単位：億円）

	<連結> 21年度	<銀行単体> 21年度	連結子会社等 の利益反映分
連結粗利益	956	904	52
連結経常利益	291	260	30
親会社株主に帰属する当期純利益	206	187	19

本資料には、将来の業績に関わる記述が含まれております。  
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、  
リスクや不確実性を内包するものです。  
将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での予想・計画と  
異なる可能性があることにご留意ください。

### [照会先]

株式会社 京都銀行 経営企画部

電話:075-361-2292

FAX:075-361-4581

<https://www.kyotobank.co.jp/>